

令和7年度
当初予算説明資料



西 予 市

令和7年度当初予算説明資料 目次

1 当初予算の概要	1
2 一般会計当初予算の事業概要	14
3 地方消費税交付金引上げ分の使途	38
4 特別会計当初予算の概要	39
5 公営企業会計当初予算の概要	41

令和7年度 当初予算の概要

□編成方針

令和7年度における予算は、「変革、それこそ夢と希望を叶える唯一のすべである」をテーマとした第2次総合計画に基づく取り組みを着実に推進するため、限られた予算の中で事業の重点化を図ります。

また、本市が抱える最大の課題である人口減少対策については、全ての事業は人口減少対策に繋がるとの理念のもと、国・県の施策と連携する中で、出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等の各ライフステージに応じた施策を展開します。

平成 30 年7月豪雨災害から6年が経過する中、引き続き復興事業に取り組むとともに、地震・豪雨の自然災害が日常化する中で、南海トラフ巨大地震に備え、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災事業に取り組めます。

更に、本市の財政運営は、合併 20 年を経過する中で、最も厳しい危機的状況に直面しています。持続可能な財政基盤の再構築に向け、赤字体質からの脱却を図るため、財源確保と歳出予算の抑制を強化し、基金に依存しない予算編成を目指す必要があります。そのため、令和7年度当初予算編成の過程においては、今後の行財政改革に向けた各事業の見直しについての洗い出しを併せて行うものとします。

なお、財政状況及び財政方針については、市民の理解を得るため、積極的な情報提供に努めます。

- 目標1 第2次総合計画に基づく事業の重点化
- 目標2 人口減少対策の推進
- 目標3 豪雨災害からの復興と災害に強いまちづくりの推進
- 目標4 適正な収支バランスが取れた財政構造の実現

□予算ポイント

令和6年度は、「医療福祉改革」・「人口減少対策」・「防災・減災対策」の3本の柱を軸とした施策を展開し、関連する事業の重点化に取り組むとともに、将来にわたって安心できる持続可能なまちづくりを推進しました。

令和7年度においても、引き続きこの3本柱に重点化した事業に取り組めます。また、市の最上位計画である第2次総合計画については、令和8年度で計画期間の終期を迎えるため、第3次総合計画の策定に向けた調査及び準備を開始します。

3年目を迎える地域づくり活動センターの運用については、引き続き地域の魅力や特色を生かした主体的な地域づくり活動を支援するとともに、拠点施設を整備するため二木生地区地域づくり活動センターの建設工事に着手するとともに、田之浜地

区地域づくり活動センターの整備に向けた調査に着手します。

令和6年4月より設置したこども家庭センターを更に拡充し、障害児関連事業や母子保健事業など、子育て支援の窓口と実務を集約するとともに、新たに不登校支援として教育支援教室を設置します。相談や適応指導の実施、更に体験活動や学習活動を行い、学校との連携を図りながら社会的自立への支援を行う事業を展開します。

また、就学前の幼児教育・保育を一体的に提供するため、野村幼稚園と野村保育所を統合し、令和7年4月から「のむらこども園」を設置するとともに、惣川幼稚園を「のむらこども園惣川分園」に移行し、各施設にかかる管理運営費を予算計上しました。

加えて、物価高騰対策としての学校給食食材購入支援事業に取り組むほか、令和2年度に導入した GIGA スクール構想による小中学校1人1台パソコンの更新費用を計上し、引き続きデジタル教育の推進を図ります。

更に、ふるさと納税の推進、遊休資産の利活用のほか、企業誘致奨励等による財源の確保を更に一層強化します。

なお、持続可能な行財政運営を持続するため、普通建設事業等の年度計画を縮小・平準化し、地方債発行額を 25 億円以下に抑制することで将来の公債費負担の縮減を図ります。

□予算規模

一般会計は、291 億 4,000 万円で前年度と比べ 3 億 3,000 万円の減(対前年度 1.1%減)となり、特別会計と企業会計を合わせた総額は、464 億 7,199 万円で前年度と比べ 35 億 6,265 万円の減(対前年度 7.1%減)となります。

令和7年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

会計名		令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率	
一般会計 (a)		29,140,000	29,470,000	△ 330,000	△ 1.1	
特 別 会 計	育英会奨学資金貸付特別会計	16,507	20,458	△ 3,951	△ 19.3	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,611,019	4,667,308	△ 56,289	△ 1.2	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	100,918	108,919	△ 8,001	△ 7.3	
	後期高齢者医療特別会計	817,720	842,839	△ 25,119	△ 3.0	
	介護保険特別会計	6,362,762	6,119,970	242,792	4.0	
	小 計 (b)	11,908,926	11,759,494	149,432	1.3	
企 業 会 計	水道事業会計	収益の収入	796,503	791,497	5,006	0.6
		収益の支出	772,910	776,117	△ 3,207	△ 0.4
		資本の収入	147,638	234,302	△ 86,664	△ 37.0
		資本の支出	452,874	510,899	△ 58,025	△ 11.4
	簡易水道事業会計	収益の収入	129,818	131,974	△ 2,156	△ 1.6
		収益の支出	134,747	139,074	△ 4,327	△ 3.1
		資本の収入	8,844	9,503	△ 659	△ 6.9
		資本の支出	15,747	20,197	△ 4,450	△ 22.0
	下水道事業会計	収益の収入	833,000	885,083	△ 52,083	△ 5.9
		収益の支出	961,549	1,022,522	△ 60,973	△ 6.0
		資本の収入	523,456	317,044	206,412	65.1
		資本の支出	706,238	467,898	238,340	50.9
	病院事業会計	収益の収入	1,350,183	3,958,130	△ 2,607,947	△ 65.9
		収益の支出	1,484,650	4,639,114	△ 3,154,464	△ 68.0
		資本の収入	701,431	319,923	381,508	119.2
		資本の支出	701,431	467,642	233,789	50.0
	野村介護老人保健施設 事業会計	収益の収入	75,720	633,766	△ 558,046	△ 88.1
		収益の支出	108,814	667,360	△ 558,546	△ 83.7
		資本の収入	84,101	88,206	△ 4,105	△ 4.7
		資本の支出	84,101	94,323	△ 10,222	△ 10.8
	小 計	収益の収入	3,185,224	6,400,450	△ 3,215,226	△ 50.2
		収益の支出(c)	3,462,670	7,244,187	△ 3,781,517	△ 52.2
		資本の収入	1,465,470	968,978	496,492	51.2
		資本の支出(d)	1,960,391	1,560,959	399,432	25.6
(c)+(d)		5,423,061	8,805,146	△ 3,382,085	△ 38.4	
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		46,471,987	50,034,640	△ 3,562,653	△ 7.1	

□一般会計歳入予算の内訳

市税は、市民税・固定資産税の伸びにより33億164万7千円と増額とし、地方交付税は、物価高や人件費増加等の影響を受ける行政サービスを安定的に提供できるよう国予算の伸びに伴い124億円と増額としました。

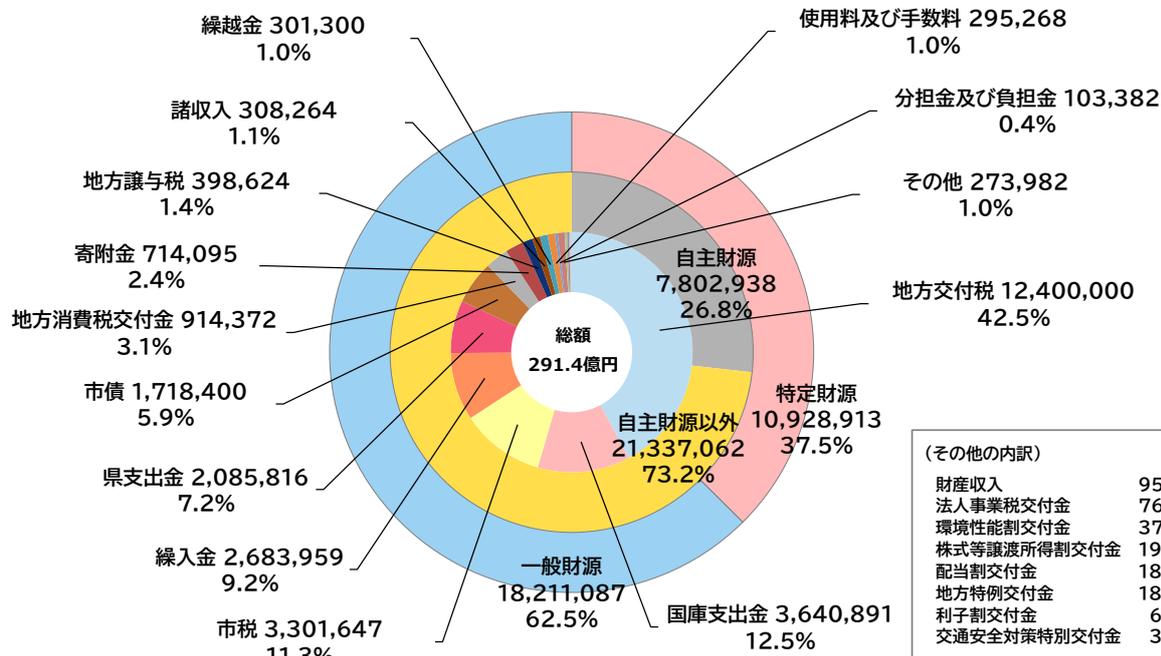
一方で、市債は、大型建設事業が終了するとともに、財政負担となっている公債費を縮減するため地方債の発行抑制を図り、17億1,840万円と減額としました。また、財源不足に対しては、財政調整基金を8億333万6千円を繰り入れ収支均衡を図りました。

歳入 (単位:千円、%)

款	令和6年度		令和7年度				対前年度比較		
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	自主財源 (自主財源比率)	特定財源額	一般財源額	増減額	増減率
1 市税	3,196,001	10.8	3,301,647	11.3	3,301,647		3,301,647	105,646	3.3
2 地方譲与税	384,544	1.3	398,624	1.4		159,777	238,847	14,080	3.7
3 利子割交付金	1,516	0.0	6,430	0.0			6,430	4,914	324.1
4 配当割交付金	22,412	0.1	18,355	0.1			18,355	△ 4,057	△ 18.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,766	0.1	19,077	0.1			19,077	4,311	29.2
6 法人事業税交付金	73,255	0.2	76,285	0.3			76,285	3,030	4.1
7 地方消費税交付金	913,196	3.1	914,372	3.1			914,372	1,176	0.1
8 環境性能割交付金	26,089	0.1	37,091	0.1			37,091	11,002	42.2
9 地方特例交付金	20,287	0.1	18,000	0.1			18,000	△ 2,287	△ 11.3
10 地方交付税	12,200,000	41.4	12,400,000	42.5			12,400,000	200,000	1.6
11 交通安全対策特別交付金	3,752	0.0	3,721	0.0			3,721	△ 31	△ 0.8
12 分担金及び負担金	105,210	0.4	103,382	0.4	103,382	103,382		△ 1,828	△ 1.7
13 使用料及び手数料	301,470	1.0	295,268	1.0	295,268	289,800	5,468	△ 6,202	△ 2.1
14 国庫支出金	2,814,158	9.5	3,640,891	12.5		3,640,891	0	826,733	29.4
15 県支出金	2,090,875	7.1	2,085,816	7.2		2,085,816	0	△ 5,059	△ 0.2
16 財産収入	83,863	0.3	95,023	0.3	95,023	91,946	3,077	11,160	13.3
17 寄附金	723,144	2.5	714,095	2.4	714,095	714,094	1	△ 9,049	△ 1.3
18 繰入金	2,421,005	8.2	2,683,959	9.2	2,683,959	1,880,623	803,336	262,954	10.9
19 繰越金	304,600	1.0	301,300	1.0	301,300	1,300	300,000	△ 3,300	△ 1.1
20 諸収入	282,857	1.0	308,264	1.1	308,264	242,884	65,380	25,407	9.0
21 市債	3,487,000	11.8	1,718,400	5.9		1,718,400	0	△ 1,768,600	△ 50.7
合計	29,470,000	100.0	29,140,000	100.0	7,802,938 (26.8)	10,928,913	18,211,087	△ 330,000	△ 1.1

	令和6年度		令和7年度				対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	うち自主財源		増減額	増減率
一般財源総額	17,912,754	60.8	18,211,087	62.5	4,478,909		298,333	1.7
特定財源総額	11,557,246	39.2	10,928,913	37.5	3,324,029		△ 628,333	△ 5.4
合計	29,470,000	100.0	29,140,000	100.0	7,802,938		△ 330,000	△ 1.1

令和7年度一般会計歳入予算



(単位:千円)

□一般会計歳出予算(目的別)の内訳

総務費は、二木生地区地域づくり活動センター整備事業の増額等により37億4,196万6千円とし、衛生費は、廃棄物処理委託事業の増額等により27億9,124万4千円とし、災害復旧費は、災害復旧事業(過年度分)の増額により2億3,666万5千円としました。

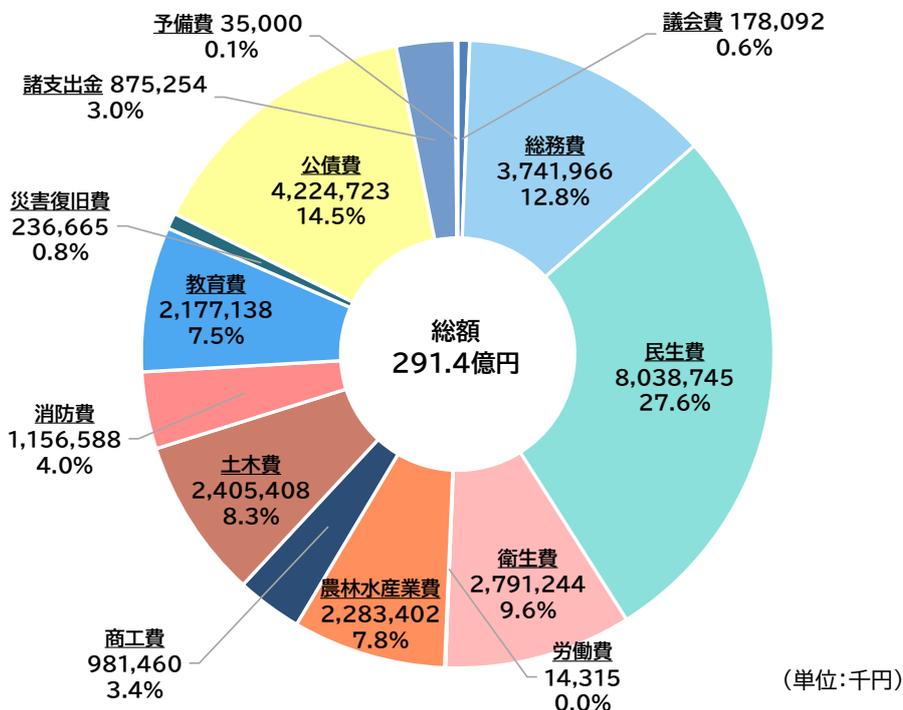
一方で、農林水産業費は、担い手育成支援事業の減額等により22億8,340万2千円、消防費は、消防本部署庁舎建設事業の減額により11億5,658万8千円としました。

歳 出 (目的別)

(単位:千円、%)

款	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	179,039	0.6	178,092	0.6	△ 947	△ 0.5
2 総務費	3,268,682	11.1	3,741,966	12.8	473,284	14.5
3 民生費	8,086,757	27.4	8,038,745	27.6	△ 48,012	△ 0.6
4 衛生費	2,442,185	8.3	2,791,244	9.6	349,059	14.3
5 労働費	18,908	0.1	14,315	0.0	△ 4,593	△ 24.3
6 農林水産業費	2,390,568	8.1	2,283,402	7.8	△ 107,166	△ 4.5
7 商工費	1,007,319	3.4	981,460	3.4	△ 25,859	△ 2.6
8 土木費	2,322,484	7.9	2,405,408	8.3	82,924	3.6
9 消防費	2,577,647	8.8	1,156,588	4.0	△ 1,421,059	△ 55.1
10 教育費	2,079,671	7.1	2,177,138	7.5	97,467	4.7
11 災害復旧費	10,288	0.0	236,665	0.8	226,377	2,200.4
12 公債費	4,185,961	14.2	4,224,723	14.5	38,762	0.9
13 諸支出金	865,491	2.9	875,254	3.0	9,763	1.1
14 予備費	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
合 計	29,470,000	100.0	29,140,000	100.0	△ 330,000	△ 1.1

令和7年度一般会計歳出予算(目的別)



□一般会計歳出予算(性質別)の内訳

人件費は、人事院勧告等の影響に伴い55億8,537万1千円と増額とし、扶助費は、児童手当支給事業及び障害者総合支援給付事業等の増額の影響により42億5,178万4千円とし、災害復旧費は、災害復旧事業(過年度)の増額等に伴い2億3,666万5千円としました。

一方で、補助費等は、担い手育成支援事業の減額等により42億9,677万5千円とし、普通建設事業費は、消防本部署庁舎建設事業の減額等により32億8,183万1千円としました。

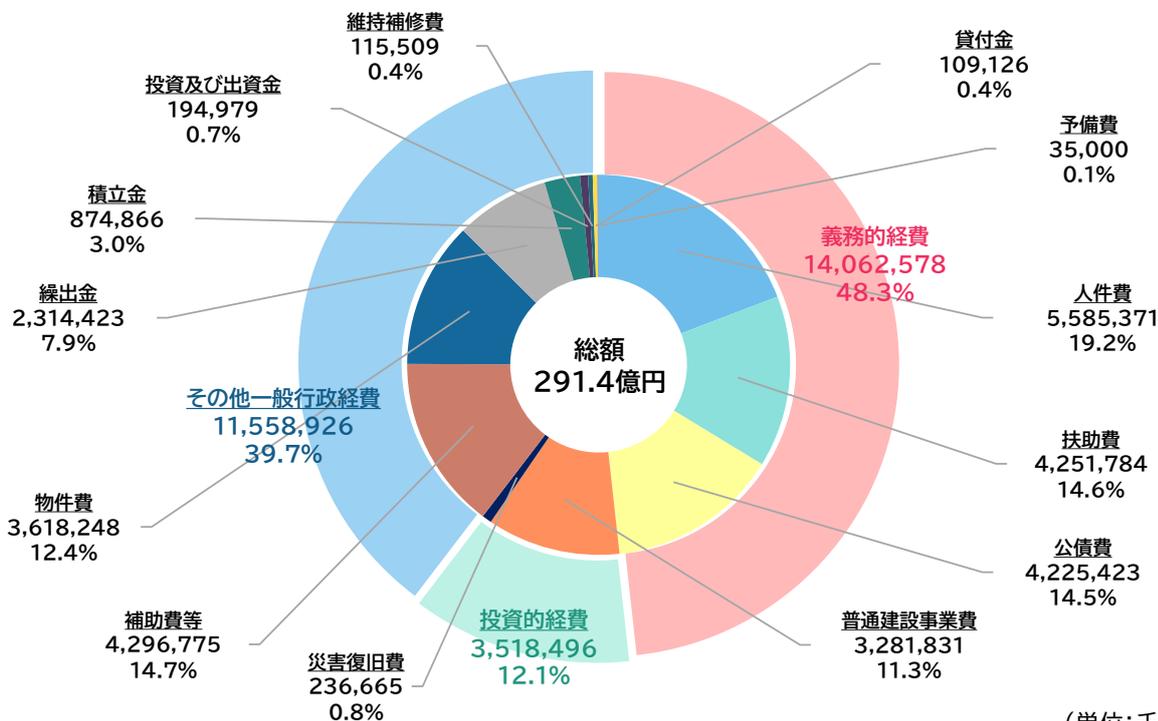
歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性質名称	令和6年度		令和7年度					対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	義務的経費 (比率)	投資的経費 (比率)	その他一般 行政経費 (比率)	増減額	増減率
1 人件費	5,304,135	18.0	5,585,371	19.2	5,585,371			281,236	5.3
2 物件費	3,426,644	11.6	3,618,248	12.4			3,618,248	191,604	5.6
3 維持補修費	127,368	0.4	115,509	0.4			115,509	△ 11,859	△ 9.3
4 扶助費	3,736,814	12.7	4,251,784	14.6	4,251,784			514,970	13.8
5 補助費等	5,427,442	18.4	4,296,775	14.7			4,296,775	△ 1,130,667	△ 20.8
6 普通建設事業費	3,812,496	13.0	3,281,831	11.3		3,281,831		△ 530,665	△ 13.9
7 災害復旧費	10,288	0.0	236,665	0.8		236,665		226,377	2,200.4
8 公債費	4,186,661	14.2	4,225,423	14.5	4,225,423			38,762	0.9
9 積立金	865,453	2.9	874,866	3.0			874,866	9,413	1.1
10 投資及び出資金	168,359	0.6	194,979	0.7			194,979	26,620	15.8
11 貸付金	110,774	0.4	109,126	0.4			109,126	△ 1,648	△ 1.5
12 繰出金	2,258,566	7.7	2,314,423	7.9			2,314,423	55,857	2.5
13 予備費	35,000	0.1	35,000	0.1			35,000	0	0.0
合 計	29,470,000	100.0	29,140,000	100.0	14,062,578 (48.2%)	3,518,496 (12.1%)	11,558,926 (39.7%)	△ 330,000	△ 1.1

前年度	13,227,610	3,822,784	12,419,606
増減額	834,968	△ 304,288	△ 860,680
増減率	6.3%	△8.0%	△6.9%

令和7年度一般会計歳出予算(性質別)



☆重点施策①(医療福祉改革) 13億5,961万円

西予市民病院、野村病院、野村介護老人保健施設つくし苑の3施設において、令和7年4月より「地域医療振興協会」を指定管理者として指定します。地域の限られた医療資源を最大限活用し、持続可能な地域医療・福祉の提供を行っていくとともに、病院・介護施設の経営健全化を図っていくよう引き続き管理を行います。

また、西予市民病院・野村病院、野村介護老人保健施設つくし苑及び直営で実施する国保診療所(土居・二及・周木)について、市民が安心して医療及び介護サービス等を受けられるよう各会計への繰出事業により、経営の健全化と基盤強化に取り組みます。

併せて、医療・福祉人材の確保に向けた支援とともに、二次救急集約に伴う交通手段の確保に対する支援を実施し、持続可能な地域医療福祉の提供に取り組みます。

さらに、医療圏域内(大洲・八幡浜・伊方・内子・西予)での休日・夜間における救急診療、小児医療にかかる体制を確保するとともに、巡回診療車による無医地区への巡回診療の支援を引き続き実施し、市民が安心して生活できるまちづくりに取り組みます。

令和7年度

【医療福祉改革 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	財政課	病院事業会計繰出事業	1,137,022
2	財政課	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	92,150
3	市民課	診療所勘定繰出事業	42,148
4	医療対策室	保健衛生総務費庶務事業(医療介護)	1,279
5	医療対策室	八幡浜地区施設事務組合委託事業	9,863
6	医療対策室	在宅当番医制運営委託事業	4,331
7	医療対策室	病院群輪番制病院運営事業	8,435
8	医療対策室	小児在宅当番医運営事業	1,542
9	医療対策室	巡回診療車運営事業	5,969
10	医療対策室	医療機関新規開業促進事業	50,036
11	医療対策室	看護師等奨学資金貸与制度事業	2,100
12	医療対策室	地域医療支援事業	4,730
合計			1,359,605

令和6年度

【医療福祉改革 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	財政課	西予市民病院事業会計繰出事業	591,641
2	財政課	野村病院事業会計繰出事業	359,689
3	財政課	野村介護老人保健施設事業会計繰出事業	115,007
4	市民課	診療所勘定繰出事業	45,621
5	医療対策室	保健衛生総務費庶務事業(医療対策)	2,087
6	医療対策室	八幡浜地区施設事務組合負担金事業	9,303
7	医療対策室	在宅当番医制運営委託事業	4,331
8	医療対策室	病院群輪番制病院運営事業	8,414
9	医療対策室	小児在宅当番医運営事業	1,523
10	医療対策室	巡回診療車運営事業	6,275
11	医療対策室	医療機関新規開業促進事業	50,036
12	医療対策室	西予市立病院看護師等奨学資金貸与制度事業	2,400
合計			1,196,327

※野村病院は令和7年4月より野村診療所へ名称変更となります。

☆重点施策②(人口減少対策事業) 16億6,960万円

令和5年度の「少子化対策強化元年」を継承し、引き続き人口減少の「自然減」及び「社会減」対策に取り組めます。国や県からの財政支援を最大限に活用し、少子人口減少対策、子育て世帯支援及び移住・定住を促進できる環境づくりに重点的に取り組めます。

■主な自然減対策事業(出会い・結婚・妊娠・出産・子育て)

市内企業の協力により、異業種間での研修会・イベントのほか、結婚推進委員による婚活イベント等を開催し、若者の出会いの場を創出します。経済的な理由で結婚をあきらめることがないよう結婚生活に要する経費について支援します。

また、妊娠を望む夫婦や不妊の悩みを持つ夫婦の経済的な負担を軽減するとともに、妊娠中の方や子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう支援に取り組めます。

■主な社会減対策事業(移住・定住・仕事)

潜在的な移住希望者との関係構築のため、移住フェアへの参加・移住者住宅改修支援などにより、関係人口の拡大及び移住者獲得に取り組めます。また、地域課題の解決等のミッションに取り組む地域おこし協力隊への支援、子育て世帯等への移住・定住に向けた経済的な負担の軽減を図るため支援を行います。そのほか、不足する市内の保育士、農林業などの地域の担い手の確保のほか、市内企業への就業者支援、企業立地やサテライトオフィス等に取り組めます。

【人口減少対策(自然減対策) 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	政策推進課	人口減少対策事業	144
2	子育て支援課	子ども医療費助成事業	129,282
3	子育て支援課	認可保育所等管理支援事業	50,643
4	子育て支援課	保育支援事業	43,307
5	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	79,863
6	子育て支援課	子育て支援センター事業	21,294
7	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	315
8	子育て支援課	愛顔の子育て応援事業	4,506
9	子育て支援課	結婚新生活支援事業	13,499
10	子育て支援課	児童公園管理事業	3,356
11	子育て支援課	子育て応援事業	34,059
12	子育て支援課	児童手当支給事業	529,118
13	子育て支援課	幼児教育・保育無償化事業	5,622
14	子育て支援課	宇和児童館管理運営事業	2,569
15	子育て支援課	野村児童館管理運営事業	1,553
16	子育て支援課	母子保健事業	40,608
17	子育て支援課	不妊治療費等補助事業	13,380
18	まなび推進課	高校魅力化事業	5,000
19	まなび推進課	地域学校協働活動推進事業	14,448
20	まなび推進課	ブックスタート事業	180
21	まちづくり推進課	生涯学習推進事業	816
22	まちづくり推進課	結婚推進委員会補助事業	1,218
合計			994,780

【人口減少対策(社会減対策) 事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費
1	財政課	住宅土地活用事業	14,576
2	まちづくり推進課	移住交流促進事業	23,428
3	まちづくり推進課	地域おこし協力隊事業	142,468
4	まちづくり推進課	地域づくり活動センター推進事業	195,123
5	まちづくり推進課	移住者住宅等補助事業	15,500
6	子育て支援課	認可保育所等管理支援事業	1,600
7	医療対策室	医療機関新規開業促進事業	50,036
8	経済振興課	雇用・創業等支援事業	3,215
9	経済振興課	みらい発展就業奨励金事業	6,100
10	農業水産課	農業後継者育成事業	52,870
11	農業水産課	特産品等消費拡大事業	8,625
12	林業課	フォレストワーカー確保対策事業	24,407
13	経済振興課	商工業振興事業	7,480
14	経済振興課	振興資金利子補給事業	7,738
15	経済振興課	企業誘致奨励金事業	98,157
16	経済振興課	市特産品推進事業	3,500
17	建設課	空家等対策事業	20,000
合計			674,823

☆重点施策③(防災・減災対策事業) 25億7,529万円

平成30年7月豪雨災害をはじめ、先の令和6年能登半島地震のほか、毎年、各地で発生している大規模災害への対応を教訓に、激甚化・頻発化する自然災害や南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進します。

■主な事業

総合防災マップ、要配慮者対策等について、研修会やホームページ等の周知啓発を図るとともに、防災アプリによるデジタル防災の推進及び自主防災組織や地域防災リーダーの育成により、防災意識の向上を図ります。

また、事前復興計画に基づき、ワークショップを通じた防災・事前復興学習等を実施し、防災力の向上を図っていきます。新たな交流・防災拠点として、二木生地区地域づくり活動センターの整備の実施、避難路となる市道改良、漁港の高潮対策など計画的なインフラ整備を行うとともに、平成30年7月豪雨で被災した野村地区の肱川流域における市道、多目的広場などの整備に取り組みます。さらに、三瓶地区の雨水排水の水路改修による浸水被害の防止に取り組むほか、令和6年台風10号により被災した道路・農地・農林業用施設等の機能回復に向けた復旧工事を行います。

【防災・減災事業一覧表】

単位:千円

NO	担当課	事業名	事業費	NO	担当課	事業名	事業費
1	危機管理課	災害対策費庶務事業	1,242	27	建設課	県営急傾斜崩壊防災対策事業	3,690
2	危機管理課	防災行政無線・情報システム整備事業	130,515	28	建設課	かけ崩れ防災対策事業	50,000
3	危機管理課	防災対策啓発活動事業	8,307	29	建設課	県営道路事業負担金事業	13,029
4	危機管理課	防災対策推進事業	24,758	30	建設課	市道1級路線7号線舗装事業	25,500
5	危機管理課	事前復興推進事業	8,625	31	建設課	市道二及10号線改良事業	15,500
6	政策推進課	復興支援事業	3,879	32	建設課	市道平岩線改良事業	20,500
7	福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	646	33	建設課	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	87,000
8	まちづくり推進課	二木生地区地域づくり活動センター整備事業	380,958	34	建設課	橋梁補修事業	57,000
9	まちづくり推進課	田之浜地区地域づくり活動センター整備事業	1,320	35	建設課	橋梁新設・撤去事業	160,569
10	まちづくり推進課	体育施設維持管理事業	31,521	36	建設課	流域治水実践支援プログラム事業	1,415
11	経済振興課	ジオパーク推進事業	18,361	37	建設課	都市計画策定管理事業	10,623
12	農業水産課	県単独土地改良事業	20,000	38	建設課	下水道維持管理事業	1,043
13	農業水産課	ため池等農地災害危機管理対策事業	58,018	39	建設課	野村地区都市再生整備計画事業	358,422
14	農業水産課	田んぼダム推進事業	5,234	40	建設課	空家等対策事業	38,506
15	農業水産課	水産物供給基盤機能保全事業	39,000	41	建設課	民間住宅等耐震化・改善促進事業	24,472
16	農業水産課	長早漁港海岸高潮対策事業	92,500	42	上下水道課	三瓶地区雨水公共下水道事業	220,349
17	農業水産課	海岸メンテナンス事業	32,000	43	消防総務課	常備消防管理運営事業	42,123
18	農業水産課	漁村再生交付金事業	156,000	44	消防総務課	消防職員教育研修事業	3,810
19	農業水産課	農地災害復旧事業(現年度)	2,106	45	消防総務課	消防吏員制服等貸与事業	7,296
20	農業水産課	農地災害復旧事業(過年度)	27,030	46	消防総務課	消防施設整備費補助金事業	1,000
21	農業水産課	農業用施設災害復旧事業(現年度)	2,157	47	消防総務課	消防団管理運営事業	134,140
22	農業水産課	農業用施設災害復旧事業(過年度)	158,209	48	消防総務課	消防水利整備事業	3,806
23	林業課	林業用施設災害復旧事業(現年度)	1,250	49	消防総務課	消防団施設整備事業	32,480
24	林業課	林業用施設災害復旧事業(過年度)	14,370	50	消防総務課	常備消防施設整備事業	1,482
25	建設課	道路橋梁河川災害復旧事業(現年度)	4,043	51	防災課	消防活動業務事業	11,988
26	建設課	道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)	27,500			合計	2,575,292

□事業概要一覧(夢と希望を叶える6つの変革)

☆夢と希望を叶える6つの変革(挑戦)

1. 豪雨からの復旧・復興、『人の命をまもる』せいよ強靱化への取り組み・防災、減災

① 安心で安全なまちの再建

○防災対策啓発活動事業	831 万円
○防災対策推進事業	2,476 万円
○消防団施設整備事業	3,248 万円

② 日常の暮らしの再建

○災害援護資金貸付事業	82 万円
-------------	-------

③ 産業・経済における生業(なりわい)の再建

○災害関連融資利子補給事業	93 万円
○農地災害復旧事業(過年度)	2,703 万円
○農業用施設災害復旧事業(過年度)	1億 5,821 万円

④ インフラ環境、まちなみの整備

○野村地区都市再生整備計画事業	3 億 5,842 万円
○防災行政無線・情報システム整備事業	1億 3,052 万円
○三瓶地区雨水公共下水道事業	2億 2,035 万円
○橋梁新設・撤去事業	1億 6,057 万円
○橋梁補修事業	5,700 万円
○ため池等農地災害危機管理対策事業	5,802 万円

⑤ 子育てや教育環境の再建

○復興支援事業	388 万円
---------	--------

2. 仕事づくり・稼ぐ力増強、地産品を生かした産業振興

○ふるさと納税推進事業	3億 5,155 万円
○農業後継者育成事業	5,287 万円
○森林経営管理制度事業	2,123 万円
○観光物産協会等運営支援事業	5,282 万円
○市観光PR事業	2,670 万円

○企業誘致奨励金事業	9,816 万円
○市特産品推進事業	4,414 万円

3. 人づくり・・・西予市に誇りと住みたい人を育む

○結婚新生活支援事業	1,350 万円
○子ども医療費助成事業	1億 2,928 万円
○児童公園管理事業	336 万円
○子育て支援センター事業	2,129 万円
○母子保健事業	4,061 万円
○高校魅力化事業	1,402 万円
○地域おこし協力隊事業	1億 4,247 万円
○みらい発展就業奨励金事業	610 万円
○校務情報化推進事業	6,320 万円
○小学校施設整備事業	5,596 万円
○体育施設維持管理事業	4,938 万円

4. まちづくり・・・地域の宝を生かし人を呼び込む

○ジオパーク推進事業	1,836 万円
○四国西予ジオミュージアム管理運営事業	1,244 万円
○移住交流促進事業	2,343 万円
○生活交通バス運行事業	1億 8,871 万円
○地域づくり活動センター推進事業	1億 9,512 万円
○各地域づくり活動センター管理運営事業	5,399 万円
○各地域づくり活動センター生涯学習事業	672 万円
○CATV整備事業	8,001 万円
○文化的景観保護推進事業	736 万円
○町並み建造物修理・修景事業	699 万円

5. 生活あんしんのまち・・・医療、福祉

○医療機関新規開業促進事業	5,004 万円
○巡回診療車運営事業	597 万円
○消防活動業務事業	1,199 万円
○地域医療支援事業	473 万円

6. 市役所改革・・・西予市の更なる発展のために

○公共施設等総合管理事業	32 万円
--------------	-------

○総合計画策定管理事業	156 万円
○行政改革推進事業	99 万円
○情報システム管理運用事業	3億 2,106 万円
○債権整理事業	55 万円

① 基金残高

令和7年度当初予算においては、収支補填として財政調整基金8億円を取り崩し、当該基金の期首時点の残高は2.9億円となります。災害等に備えた安定的な財政運営を行ううえで、当該基金の期首残高は10億円以上の確保が最低限の目標となり、極めて厳しい状況となっています。

また、前年度に引き続いて公債費の償還財源として減債基金4億円を取り崩しました。今後迎える公債費の償還ピークにおいては、減債基金及び公共施設整備基金を財源として、両基金のほぼ全てを活用する計画です。

また、ふるさと納税や森林環境譲与税を一時的に積み立て毎年度に事業充当する基金があるなど、使途や運用が限定的な基金が多く、弾力的な運用ができるものは限られています。

今後は、基金に頼らない財政運営ができるよう抜本的な財政構造の改革が必要不可欠となります。

(単位:億円)

区分	令和5年度 末残高	令和6年度		令和6年度 年度末残高 (見込み)	令和7年度(当初)		令和7年度 期首残高 (見込み)	
		取崩し	積立		取崩し	積立		
財政調整基金	18.8	15.6	7.7	10.9	8.0	0.0	2.9	
減債基金(償還財源)	13.2	4.0	2.0	11.2	4.0	0.0	7.2	
その他 特定 目的 基金	公共施設整備基金(償還財源)	12.7	4.0	4.4	13.1	0.6	0.0	12.5
	災害対策基金	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0
	地域振興基金(センター運営財源)	20.4	1.1	0.0	19.3	1.2	0.0	18.1
	地域振興基金(その他)	5.6	0.0	5.5	11.1	2.9	0.0	8.2
	ふるさと応援基金(一時積立)	3.9	5.2	7.0	5.7	7.8	7.1	5.0
	森林環境譲与税基金(一時積立)	1.5	1.0	1.5	2.0	1.5	1.6	2.1
	その他(R7:13基金)	11.7	5.9	0.1	5.9	0.7	0.0	5.2
定額運用基金(貸付他)	5.8	0.1	0.1	5.8	0.1	0.0	5.7	
合計	98.6	36.9	28.3	90.0	26.8	8.7	71.9	

注1] 令和6年度末残高見込みは、3月補正後の予算現計であり、今後の事業実績により増減する見込みとなります。

注2] 特定目的基金は、将来に渡って、地域振興、産業振興、教育・文化振興など、特定の事業を計画的に実施するための基金となります。

注3] 億円単位とするため端数調整をしています。そのため、合計額に相違がある場合があります。

② 地方債残高

地方債残高は、令和7年度末見込みで360億円となっています。ピーク時には、400億円ほどの残高で高止まりしていましたが、令和5年度予算編成から地方債の発行抑制に取り組んでおり、大型事業の区切りもあって、地方債残高は減少傾向に転じています。

しかし、本市の財政規模を踏まえると、地方債残高は依然として高く、跳ね返りとなる公債費(償還)の高止まりは、財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

引き続き、財政力に応じた地方債発行額となるよう抑制管理を徹底し、地方債残高の縮減に取り組めます。

(単位:億円)

区分	令和5年度 末残高	令和6年度		令和6年度 年度末残高 (見込み)	令和7年度		令和7年度 年度末残高 (見込み)
		起債見込額	元金償還額 見込		起債見込額	元金償還額 見込	
旧合併特例事業債	103.6	15.6	11.7	107.5	0.0	11.1	96.4
過疎対策事業債	140.7	18.6	12.0	147.3	13.9	13.3	147.9
辺地対策事業債	7.1	1.2	1.1	6.5(※)	0.5	1.1	5.9
災害復旧事業債	11.8	0.4	1.7	10.5	0.1	1.8	8.8
臨時財政対策債	75.5	0.3	8.3	67.5	0.0	8.0	59.5
簡易水道事業債 (県条例水道等施設分)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
その他	45.0	4.3	5.4	43.9	2.7	5.3	41.3
合計	383.9	40.4	40.2	383.4	17.2	40.6	360.0

注1] ※印については令和6年4月より一部水道会計へ移行。

注2] 億円単位とするため端数調整をしています。そのため、合計額に相違がある場合があります。

令和7年度 一般会計当初予算事業概要

- 1 事務事業ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。
- 3 令和7年度において、新規の事務事業は、事務事業名に【新規】と表記しています。

事務事業名：職員研修事業

総務課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	本市の特性を活用した魅力ある地域づくりをするため、時代の変化に対応し、地域課題を解決する職員の育成を目指し、自己啓発、職場研修、派遣研修等により人材育成を図る。				
1 項	総務管理費					
1 目	一般管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,555	0	0	0	0	0	1,555

事務事業名：市有財産維持管理事業

財政課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	市有財産の維持管理及び貸付・取得・処分を行う。令和7年度は、市内施設のポリ塩化ビフェニル含有機器の廃棄にかかる経費を計上する。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,614	0	0	0	19,520	5,094	

事務事業名：住宅土地活用事業

財政課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	市分譲団地の土地を活用し、定期借地権を設定した土地の貸付及び住宅取得時の補助金や子育て応援金を支給することにより、市内への移住定住の推進及び子育て世代の支援を行う。				
1 項	総務管理費					
5 目	財産管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,576	0	0	0	14,576	0	

事務事業名：防犯対策事業

総務課

予 算 科 目		事 業 内 容				
2 款	総務費	夜間における防犯と事故防止を図るため、地域が管理する防犯灯の設置をはじめ、電気料及び交換等の維持経費に対し補助金を交付する。				
1 項	総務管理費					
9 目	防犯対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,639	0	0	0	8,815	6,824	

事務事業名：情報システム管理運用事業

デジタル推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	住民サービスや業務効率の維持向上を図るため、法改正に対応したシステム改修や庁舎内のシステム導入・保守にかかる予算を計上する。令和7年度は、ゼロトラストをベースとした安定的なシステム構築を図り、業務のDX化の推進を一層強化する。				
1 項	総務管理費					
11 目	情報推進事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321,057		10,111	132	0	18,252	292,562

事務事業名：復興支援事業

政策推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	平成30年7月豪雨災害からの復興に向け、復興まちづくり計画に掲げた各種施策を推進する。管理棟など肱川河川沿いのどすこいパークが順次整備されることを踏まえ、令和7年度は、維持管理費等を計上する。				
1 項	総務管理費					
20 目	復興推進費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,879		443	0	0	3,436	0

事務事業名：各地域づくり活動センター管理運営事業(27施設)

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	小規模多機能自治を支援する拠点施設として、各地域づくり活動センターの管理運営経費を計上する。また、令和7年度は、高川地域づくり活動センター高圧機器等の老朽化に伴う設備の更新を実施する。				
1 項	総務管理費					
21 目	地域づくり活動センター費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,988		0	0	0	8,410	45,578

事務事業名：債権整理事業

税務課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市全体の債権について、債権管理計画に基づいた適正な管理・回収ができていないか監視し、指導、助言等を行う。移管による徴収困難事案の直接取立のほか、債権所管課への研修や日々の相談を通じて、滞納処分や強制執行等の専門的な知識の習得や回収意欲の向上等、債権回収業務を補助する。				
2 項	徴税費					
2 目	賦課徴収費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
546		0	0	0	278	268

事務事業名：マイナンバーカード交付事業

市民課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づき、マイナンバーカード及び電子証明書の交付を実施する。また、広報及びカードの申請環境を充実させ、更なるカード普及のための施策を実施する。				
3 項	戸籍住民基本台帳費					
1 目	戸籍住民基本台帳費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,706		1,706	0	0	0	0

事務事業名：移住交流促進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	移住希望者との関係構築のため、移住マッチング事業や移住フェアへの参加等を行い移住者及び関係人口の拡大を目指す。また、南予市町や愛媛県と連携した広域的な移住施策を実施するほか、移住定住交流センターに移住交流促進業務の一部を委託し、移住交流の更なる推進を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,428		0	3,086	0	213	20,129

事務事業名：地域おこし協力隊事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	都市部での様々な経験等を有した意欲ある人材を地域おこし協力隊員として委嘱し、必要とする地域づくり組織等へ配置する。隊員は各地域において多様な協力活動を行いながら、任期後における地域への定住・定着を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,468		0	0	0	0	142,468

事務事業名：地域づくり活動センター推進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市内の小規模多機能自治を推進するため地域づくり活動組織に対して交付金を交付し、課題解決型の住民自治を支援する。また、地域版ふるさと納税制度による寄附金を交付し、主体的な地域づくりの更なる推進を図る。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
195,123		0	0	70,000	122,465	2,658

事務事業名：二木生地区地域づくり活動センター整備事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	地域づくり活動センター推進計画に基づく施設整備を実施する。令和7年度は、二木生地域づくり活動センターの本体工事を実施し、新たな地区の交流・防災拠点として令和8年度からの供用開始を予定する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
380,958		223,845	0	153,100	0	4,013

事務事業名：集会施設移行推進事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	分館移行に関する整備計画書に基づき、旧公民館分館を集会施設へ移行するための支援措置を行う。令和7年度は、各施設の維持管理経費のほか、整備予定の集会施設にかかる工事費及び設計委託にかかる費用に対して補助金を交付する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,461		0	0	43,100	1	5,360

事務事業名：【新規】田之浜地区地域づくり活動センター整備事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	地域づくり活動センター推進計画に基づく施設整備を実施する。令和7年度は田之浜地域づくり活動センターの移転先地となる旧田之浜小学校解体に伴うアスベスト分析調査委託業務を実施する。				
8 項	地域振興費					
1 目	地域振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,320		0	0	0	0	1,320

事務事業名：生活交通バス・デマンド乗合タクシー運行事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市内の公共交通空白地域において、生活交通バスやデマンド乗合タクシー等を運行し、通院や買い物等の移動手段を確保する。また、民間事業者が運行するバス路線を維持するため、運行経費の一部を補助金として交付する。				
8 項	地域振興費					
3 目	生活交通バス対策事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
188,707		0	1,949	0	5,303	181,455

事務事業名	区分	事業費
地域公共交通確保維持改善事業	協議会、民間バス運行補助	121,113
デマンド乗合タクシー運行事業	デマンド乗合タクシー運行補助	26,684
宇和地区生活交通バス運行事業	生活交通バス運行委託	8,070
野村地区生活交通バス運行事業	生活交通バス運行委託	4,027
惣川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス運行委託	7,478
高瀬・愛農・野村地区生活交通バス運行事業	生活交通バス運行委託	1,842
城川地区生活交通バス運行事業	生活交通バス運行委託	4,110
野村地区代替バス民間委託運行事業	民間バス運行委託	15,383

事務事業名：行政改革推進事業

政策推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	財政健全化に向けた調査・研究に加え、外部委員からの意見聴取の仕組みを構築するために必要な経費を計上する。				
9 項	企画費					
1 目	企画管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
985		0	0	0	0	985

事務事業名：【新規】総合計画策定管理事業

政策推進課

予算科目		事業内容				
2 款	総務費	市の最上位計画である第2次総合計画の計画期間が令和8年度で終了することに伴い、第3次総合計画の策定を行う。令和7年度は、市民アンケートによる市民意識の調査を行うとともに、審議会・委員会を開催し今後の策定に向けた準備を進める。				
9 項	企画費					
1 目	企画管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,563		0	0	0	0	1,563

事務事業名：高齢者路線バス利用補助事業

長寿介護課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	通院や買い物等の移動手段として路線バスを利用する高齢者に対し、負担軽減や公共交通の利用を支援するため、バス運賃の一部を助成する。				
1 項	社会福祉費					
3 目	老人福祉費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,636		0	0	0	3,444	192

事務事業名：障害者総合支援給付事業

福祉課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	障害の有無にかかわらず、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、障害のある方の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、必要な障害福祉サービスにかかる給付を実施する。				
1 項	社会福祉費					
4 目	障害者福祉費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,307,570		652,641	326,320	0	0	328,609

事務事業名：人権対策費事業

人権啓発課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	各種事業推進を補助し、人権の花運動の活用により、子どもたちへ人権について考える機会を提供する等、人権啓発を推進することを目的とした活動を実施する。				
1 項	社会福祉費					
7 目	人権対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,073		0	152	0	0	6,921

事務事業名：認可保育所等管理支援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	保育を必要とする子どもが、安心・安全な環境で保育の提供を受けるため、公立・民間保育所等に対して保育士の加配等に伴う補助を実施する。また、不足する保育士人材の確保を目的として、市内保育施設に就職する保育士等に対して引越し費用等の補助を実施する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,648		50	19,111	0	180	38,307

事務事業名：愛顔の子育て応援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	第2子以降の子どもを出生し養育している保護者に対して、県内3社のおむつ製品を購入する際に使用できる、愛顔っ子応援券を交付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,506		0	2,389	0	0	2,117

事務事業名：結婚新生活支援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	結婚促進に向け、夫婦ともに39歳以下を対象に、婚姻に伴い発生する新生活にかかる住宅費用等に対し、一部助成を実施する。令和7年度は、令和6年度に引き続き愛媛県と連携し、夫婦ともに29歳以下を対象に、所得要件の緩和及び対象経費の拡充を行う。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,499		0	9,649	0	0	3,850

事務事業名：子育て応援事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	年齢要件を撤廃し、出産後に要する経費や出産後の奨学金返還を支援する。また、多子世帯のリフォーム等に要する経費の一部助成や中学校に進学する子を持つ世帯への進学準備応援金を交付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。				
2 項	児童福祉費					
1 目	児童福祉総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,059		0	13,542	0	20,475	42

事務事業名：【新規】のむらこども園管理運営事業

子育て支援課

予算科目		事業内容				
3 款	民生費	野村保育所と野村幼稚園を統合し、新たに「幼保連携型認定こども園のむらこども園」とすることにより、就学前の教育・保育を一体的に提供する。				
2 項	児童福祉費					
4 目	保育所費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,554		0	0	0	10,809	10,745

事務事業名：八幡浜地区施設事務組合委託事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	八幡浜地区施設事務組合が運営する一次救急休日・夜間診療所を利用し、三瓶地区の市民が年間を通じて救急医療を受けることができ、安心して生活ができる体制を確保する。令和7年度は、施設事務組合を脱退することに伴い、事務の委託として実施する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,863		0	0	0	9,863	0

事務事業名：在宅当番医制運営委託事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	日曜日・祝日・年末年始において、当番により医療機関が休日当番医を実施し、市民が安心して生活できる体制を確保するため、市内の医療機関が加入している市医師会へ委託し実施する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,331		0	0	4,300	0	31

事務事業名：病院群輪番制病院運営事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	八幡浜・大洲医療圏域内(八幡浜市・大洲市・西予市・内子町・伊方町)で参加する医療機関が輪番制により二次救急診療を実施し、市民が安心して生活ができる体制を確保するための負担金を計上する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,435		0	0	8,400	0	35

事務事業名：小児在宅当番医運営事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	喜多(大洲・内子)・八幡浜地区の小児科医において、日曜日・祝日・年末年始の小児救急を輪番制により実施し、市民(15歳未満の小児)が安心して生活ができる体制を確保するための負担金を計上する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,542		0	0	1,500	0	42

事務事業名：巡回診療車運営事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	移動診療車により無医地区(野村町惣川地区・城川町遊子川地区)に週1回の診療を実施し、地域住民の健康的で安心した生活の維持を図るとともに、受診する機会を確保する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,969		0	0	0	5,897	72

事務事業名：医療機関新規開業促進事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	市民が安心して子どもを産み育てられる環境づくり及び小児医療体制の確保を図るため、産科・小児科診療所新規開業促進事業補助金を交付し、医療機関の開業支援を実施する。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,036		0	0	0	50,000	36

事務事業名：看護師等奨学資金貸与制度事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	指定管理に移行する西予市民病院・野村診療所・つくし苑に看護師、助産師として従事する意思を有し、養成する学校又は養成所に在学又は在学が決定している学生等に奨学資金を貸し付けることで、看護師等の養成と確保を図る。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,100		0	0	0	2,100	0

事務事業名：地域医療支援事業

医療対策室

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	西予市民病院への二次救急集約に伴う公共交通機関の利用が難しい市民に対してタクシー利用の支援を行う。また、病院等に新たに勤務する医師、薬剤師、看護師、技師、介護福祉士等の人材確保対策に対し支援を行う。				
1 項	保健衛生費					
1 目	保健衛生総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,730		0	0	0	0	4,730

事務事業名：予防接種事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。				
1 項	保健衛生費					
2 目	予防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
121,127		37	0	0	0	121,090

事務事業名：がん検診等事業

健康づくり推進課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	市民のがんの早期発見と治療を促進し、がんによる死亡率減少を目的として、各種がん検診を実施する。また、がん治療に伴う身体的・心理的苦痛の軽減を図るため、在宅療養支援や補整具等の購入に対して補助を実施する。				
1 項	保健衛生費					
2 目	予防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,577		0	232	0	0	40,345

事務事業名：犬(ねこ)愛護事業

環境衛生課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防する。また、近年多頭飼育崩壊や飼い主のいない猫による地域トラブルが増加していることから、地域猫対策への支援及び不妊・去勢手術に対し補助金を交付する。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,601		0	1	0	1,589	11

事務事業名：浄化槽設置整備補助事業

上下水道課

予算科目		事業内容				
4 款	衛生費	公共污水处理施設(公共・農集)の整備が行き届かない地域において、個人設置の合併処理浄化槽に対し補助金を交付することにより、水洗化人口の向上を図る。				
1 項	保健衛生費					
4 目	環境衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,645		7,167	2,277	0	0	5,201

事務事業名：母子保健事業

子育て支援課

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	妊産婦、乳幼児及びその家族を対象として、各種健康診査や保健指導など健康の保持・増進に関する事業を実施する。また、経済的支援を図るための妊婦支援給付金を交付する。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,608		16,414	1,202	0	0	22,992

事務事業名：不妊治療費等補助事業

子育て支援課

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	人口減少対策として、妊娠前検査等や不妊治療にかかる交通費を助成することで、不妊の悩みを持つ夫婦の経済的負担を軽減することにより、子どもを生ま育てやすい環境づくりにつなげる。				
1 項	保健衛生費					
6 目	母子衛生費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,380		0	2,775	0	0	10,605

事務事業名：廃棄物処理委託事業

環境衛生課

予 算 科 目		事 業 内 容				
4 款	衛生費	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内で排出される一般廃棄物(可燃ごみ・埋立ごみ・資源ごみ)の処理・処分を適正に実施する。				
2 項	清掃費					
2 目	塵芥処理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
419,512		0	17	0	66,250	353,245

事務事業名：みらい発展就業奨励金事業

経済振興課

予 算 科 目		事 業 内 容				
5 款	労働費	生産労働人口の確保及び地域経済の維持を図るため、新規学卒者で市内企業へ就職した者に対し、就業奨励金を支給する。				
1 項	労働諸費					
6 目	地域経済基盤強化・雇用等対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,100		0	0	0	6,100	0

事務事業名：農業後継者育成事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	農家の高齢化並びに担い手不足が深刻化する現代において、農業後継者を確保・育成するため、経営の不安定な新規就農者・農業研修生に対して、早期の経営確立や施設整備の支援、研修費用を支援する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,870		0	43,030	0	7,280	2,560

事務事業名：担い手育成支援事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	地域農業の担い手の確保及び育成を図るため、農地集積や規模拡大、生産方式の合理化等を志向する認定農業者の農業用機械・施設等の導入に対し補助金を交付し、農業経営を支援する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,297		0	6,297	0	0	0

事務事業名：農作物被害対策事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、各種侵入防止施設(鉄筋柵・防鳥網・電気柵等)の整備に対して補助を行うとともに、有害鳥獣として捕獲・駆除された個体の処理支援を実施する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,318		0	38,163	0	0	2,155

事務事業名：棚田保全事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	良好な景観の形成だけでなく、農業生産や水源かん養などの多面的機能を有する棚田を保全するため、地域団体が行う棚田の保全活動に要する経費に対して補助を実施する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500		0	500	0	0	0

事務事業名：【新規】特産品等消費拡大事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	基幹産業である農産品の消費拡大・販売促進に加え、物価高騰による子育て世帯への経済的負担支援を目的として、中学生の子どもを持つ家庭に対して、新米(生徒1人当たり10kg×2袋)を配布する。				
1 項	農業費					
3 目	農業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,625		0	5,000	0	0	3,625

事務事業名：コミュニティ農園運営事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	市民が農作業を行うことにより農業への理解を深めるため、市が農地を借り上げ、区画分けし希望者に貸し付けを行っていたが、令和7年度は、事業廃止に向け農地の原状復帰を行うための工事を実施する。				
1 項	農業費					
9 目	農業施設管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,276		0	0	0	0	2,276

事務事業名：田んぼダム推進事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	河川流域における浸水被害のリスクを軽減するため、水田が持つ貯留機能を活用し、大雨時に一時的に水を貯め、緩やかに排水する田んぼダムの取組みを推進する。				
1 項	農業費					
10 目	農村環境保全向上活動支援事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,234		0	1,659	0	3,575	0

事務事業名：有害鳥獣捕獲対策事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	有害鳥獣を捕獲することにより農林作物の被害を軽減するとともに、近年急速に生息数が増加し、生息域が拡大しているニホンジカによる自然生態系等の被害防止を図る。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,703		0	8,004	0	10,000	39,699

事務事業名：市産材利用促進事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	市産材の需要を喚起するとともに木材産業等の振興を図るため、市内に木造・木質化された住宅等を建設・購入または改築する市民を対象に、その経費の一部を助成する。				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,000	0	0	0	12,000	0	

事務事業名：林道開設・舗装事業

林業課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	林業の合理的経営や森林の適正管理が行われるよう林道等の開設及び既設林道の舗装を実施する。また、県営の林道整備事業に対して負担金を支出し林業振興を図る。(開設5路線、舗装2路線、県営1路線)				
2 項	林業費					
2 目	林業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
177,000	21,000	63,250	79,800	12,775	175	

事務事業名	区分	事業費
県単独林道整備事業	開設事業(明浜)	35,000
林業専用道横松線開設事業	開設事業(野村)	20,000
林道平野線開設事業	開設事業(野村)	20,000
林道オオノジ支線開設事業	開設事業(城川)	25,000
林道泉川柳沢線開設事業	開設事業(城川)	25,000
林道岩瀬戸線舗装事業	舗装事業(宇和)	27,000
林道ダネクサ2号線舗装事業	舗装事業(野村)	15,000
県営林道田之筋溪筋線開設負担金事業	負担金事業(宇和・野村)	10,000

事務事業名：漁協関係各種補助金事業

農業水産課

予算科目		事業内容				
6 款	農林水産業費	漁協及び水産関係組織の活動に対し補助金を交付することで、漁業の安全な操業及び赤潮等への対策を支援し、漁業経営の安定を目指す。				
3 項	水産業費					
2 目	水産業振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,703		0	0	0	10,703	0

事務事業名：市観光PR事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	首都圏等からの誘客促進を図るため、南予広域観光プロモーション協議会負担金等を計上している。併せて市内イベントに対して補助金を支出し、イベントの充実による市内外からの誘客促進を図る。				
1 項	商工費					
4 目	観光費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,699		0	0	0	22,852	3,847

事務事業名：企業誘致奨励金事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	市内への企業立地を促進するため、指定事業者に対し奨励金を交付することで、新たな市内産業の創出及び雇用機会の拡大による地域経済の発展に寄与する。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
98,157		0	1,500	0	88,722	7,935

事務事業名：市特産品推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	著名人を用いた特産品のPR事業費を計上し、市内特産品の周知を図る。併せて各種展示会への参加やインターネット販売での売上向上支援を通して地元事業者の販路拡大を支援する。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,138		0	0	0	34,943	9,195

事務事業名：ふるさと納税推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	令和7年度は、ふるさと納税額7億円を目指し、ふるさと納税ポータルサイト、各種広告及びSNS等を活用し、ふるさと納税の返礼品としての市内特産品のPR及び納税の推進を行う。				
1 項	商工費					
6 目	産業創出事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
351,549		0	0	0	351,549	0

事務事業名：ジオパーク推進事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	四国西予ジオミュージアムから各サイト及び観光施設へ誘導する仕組みを構築するとともに普及啓発を図るため、広報誌だいちのめの発刊、ガイド養成講習を実施する。また、令和7年度は、ジオパークの再認定に向けて、認定審査員の現地調査等にかかる経費を計上する。				
1 項	商工費					
8 目	ジオパーク推進事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,361		0	0	0	4,682	13,679

事務事業名：友好都市等交流事業

経済振興課

予算科目		事業内容				
7 款	商工費	友好関係にある海外の都市と交流を行い、将来的な経済の発展や異文化交流を通じた国際理解を促す。令和7年度は、昨年度から任用されている国際交流員を中心に各種国際交流イベントを企画する。				
1 項	商工費					
9 目	国際交流事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,130		0	0	0	240	890

事務事業名：市道改良・舗装事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	市内の道路網を整備するため、宇和地区4路線、野村地区2路線、城川地区3路線、三瓶地区3路線の道路改良・改良事業を実施する。				
2 項	道路橋梁費					
3 目	道路新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
316,000		141,750	0	166,200	0	8,050

事務事業名	区分	事業費
市道1級路線7号線舗装事業	改良事業(宇和)	25,500
市道旧町地区63号線改良事業	改良事業(宇和)	20,500
市道旧町地区277号線改良事業	改良事業(宇和)	40,500
市道下宇和地区20号線改良事業	改良事業(宇和)	15,000
市道知野龍徳線改良事業	改良事業(野村)	10,000
市道荷刺大西鎌田西線改良事業	改良事業(野村)	30,500
市道平岩柳沢線改良事業	改良事業(城川)	22,000
市道平岩線改良事業	改良事業(城川)	20,500
市道蔭之地杉の瀬線改良事業	改良事業(城川)	30,500
市道二及10号線改良事業	改良事業(三瓶)	15,500
市道朝立1号線改良事業	改良事業(三瓶)	75,500
市道津布理18号線改良事業	改良事業(三瓶)	10,000

事務事業名：橋梁新設・撤去事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	道路改良や河川改修等に伴う橋梁の新設・架替・撤去を実施する。令和7年度は、令和6年度に引き続き大規模特定河川事業(愛媛県)に伴う石久保橋架替工事を県営受託事業にて実施する。				
2 項	道路橋梁費					
5 目	橋梁新設改良費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
160,569		75,000	0	75,000	0	10,569

事務事業名：流域治水実践支援プログラム事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な流域治水の一環として、雨水貯留浸透施設の設置にかかる経費に対し補助金を交付することで、豪雨時の雨水の河川及び水路への流出抑制を図る。				
3 項	河川費					
1 目	河川総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,415		0	707	0	0	708

事務事業名：都市計画策定管理事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	市が目指すまちづくりの将来像を示すための計画策定及び都市計画に関する計画の進捗管理を行う。令和7年度は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため立地適正化計画の見直しを実施する。				
5 項	都市計画費					
1 目	都市計画総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,623		5,500	0	0	3	5,120

事務事業名：野村地区都市再生整備計画事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	平成30年7月豪雨により被災した野村市街地(野村支所周辺及び肱川左岸側)において、道路・多目的広場・公園・駐車場等を整備し、地域住民の生活の質の向上と地域経済及び社会の活性化を図る。令和7年度は、交流広場等の整備を実施する。				
5 項	都市計画費					
5 目	都市再生整備計画事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
358,422		153,061	0	196,900	300	8,161

事務事業名：三瓶地区雨水公共下水道事業

上下水道課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	安土・日吉崎地区において、雨水管渠整備工事を実施することにより生活環境の整備と災害に強く快適で暮らしやすいまちづくりの推進を図る。令和7年度は、令和6年度に引き続き安土排水区の雨水管渠工事を実施する。				
5 項	都市計画費					
7 目	雨水公共下水道事業費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220,349		85,174	0	85,100	0	50,075

事務事業名：民間住宅等耐震化・改善促進事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	住宅・建築物の耐震性の向上やアスベスト対策等の事業に対し補助金を交付することで、民間住宅・建築物の最低限の安全性の確保を支援する。令和6年能登半島地震を教訓に、事業の更なる推進を図る。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,472		10,850	6,675	0	0	6,947

事務事業名：空家等対策事業

建設課

予算科目		事業内容				
8 款	土木費	空家等対策計画に基づき、空き家もたらす諸問題に対し、分野横断的に対応するとともに、倒壊の恐れがある危険空家等の除却にかかる経費及び子育て世帯等の空き家の購入にかかる経費の一部の補助を実施し、包括的な支援を行う。				
6 項	住宅費					
1 目	住宅管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,506		18,026	6,000	0	0	34,480

事務事業名：常備消防車両維持管理事業

消防本部 防災課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	災害時等における被害の軽減及び拡大を防止するために使用する消防車両の車検及び法定点検を適切な時期に実施し、維持を図る。令和7年度は、三瓶町の消防業務が西予市消防本部に移管するため、三瓶支署に配備する車両の維持にかかる経費を計上する。				
1 項	消防費					
1 目	常備消防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,388		0	0	0	0	3,388

事務事業名：消防通信施設維持管理事業

消防本部 防災課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	市民の安心安全な生活を守るため、安定して稼働するシステムの維持を図る。令和7年度は、新本部署庁舎の供用開始に併せて、通信指令専用回線のメタル回線から光回線への切り換えを実施する。				
1 項	消防費					
1 目	常備消防費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,402		0	0	0	0	10,402

事務事業名：防災行政無線・情報システム整備事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の構築により、市民が自身の生命財産を守ることができる体制を整備する。令和7年度は、主に野村地区防災行政無線の機器更新等にかかる経費を計上する。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,515		0	0	117,600	10	12,905

事務事業名：防災対策啓発活動事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	総合防災マップ、タイムライン、要配慮者対策について、研修会やホームページ等で周知啓発を図るとともに、防災アプリの周知によるデジタル防災の推進及び自主防災組織や地域防災リーダーの育成により、防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図る。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,307		0	500	0	5,500	2,307

事務事業名：防災対策推進事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	災害に備え、備蓄品などの購入、トイレカーの維持管理を行うとともに、南海トラフ巨大地震を想定した沿岸部の自主防災組織が実施する津波避難路等の整備に対し補助金を交付することで、避難対策を集中的に実施する。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,758		0	11,800	0	11,800	1,158

事務事業名：事前復興推進事業

危機管理課

予算科目		事業内容				
9 款	消防費	事前復興計画に基づき、ワークショップを通じた防災・事前復興学習等を実施する。令和7年度は、三瓶南地区においてワークショップを実施し、地区防災計画の作成を行う。				
1 項	消防費					
4 目	災害対策費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,625		2,227	0	0	0	6,398

事務事業名：【新規】教育支援教室事業

子育て支援課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	令和7年度からこども家庭センターの事業を更に拡充し、不登校支援対策として教育支援教室を設置し、相談や適応指導の実施、更に体験活動や学習活動を行い、学校との連携を図りながら社会的自立への支援を行う体制を整備する。				
1 項	教育総務費					
2 目	事務局費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
486		0	0	0	0	486

事務事業名：小学校施設整備事業

教育総務課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	小学校施設を安全かつ適切に維持・管理するための整備、改修等を行う。令和7年度は、12条点検により指摘を受けた石城小学校及び中川小学校の校舎外壁改修にかかる設計委託業務・改修工事を実施する。				
2 項	小学校費					
3 目	学校建設費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,957		18,837	0	37,100	0	20

事務事業名：部活動地域移行推進事業

学校教育課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	従来学校内のみで行っていた部活動を地域全体と連携することで地域の実情に応じた最適化を図り、もって子どもたちの体験格差を解消するべく推進協議会にかかる費用及び指導者への謝金を計上する。				
3 項	中学校費					
2 目	教育振興費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,295		0	1,262	0	3	30

事務事業名：中学校施設整備事業

教育総務課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	中学校施設を安全かつ適切に維持・管理するための整備、改修等を行う。令和7年度は、12条点検により指摘を受けた三瓶中学校の校舎外壁劣化にかかる詳細な点検委託業務を実施する。				
3 項	中学校費					
3 目	学校建設費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,342		0	0	0	0	12,342

事務事業名：小・中学校情報教育振興事業

学校教育課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	現在の情報教育環境を維持し、教育のあり方として示される双方向学習等への発展を踏まえた教育用コンピューター及び教育情報ネットワークの更新、維持管理を行う。令和7年度は、令和2年度に配備したGIGAスクール用端末の更新にかかる経費を計上する。				
2 目	教育振興費					
事業費						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	179,264	0	75,900	0	2,937	100,427

予 算 科 目	事 務 事 業 名	区 分	金 額	
2 項	小学校費	小学校情報教育振興事業	小学校	114,610
3 項	中学校費	中学校情報教育振興事業	中学校	64,654

事務事業名：高校魅力化事業

まなび推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市内の県立高校を存続するため、高校と連携した公営塾の運営や地域みらい留学への参画を実施する。また、令和7年度は、生徒数の積極的な確保を目的として、市内だけでなく市外から通学する生徒に対して通学費の補助を拡充する。				
5 項	社会教育費					
1 目	社会教育総務費					
事業費						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	14,024	0	1,250	0	12,774	0

事務事業名：文化振興総務費庶務事業

まちづくり推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	市民が文化に親しむ機会を増やし、文化活動の活性化及び文化振興につなげるため、令和7年度は、NHKのど自慢等の公演の開催にかかる経費を計上する。				
6 項	文化振興費					
1 目	文化振興総務費					
事業費						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,966	0	0	0	1	4,965

事務事業名：文化的景観保護推進事業

まなび推進課

予 算 科 目		事 業 内 容				
10 款	教育費	「宇和海狩浜の段畑と農漁村景観」整備計画に基づき、重要文化的景観の保存・活用を推進する。令和7年度は、主に景観構成要素の修景、誘導サイン及び案内板の製作・設置と、住民参加型ワークショップ方式での重要な構成要素の修繕を実施する。				
6 項	文化振興費					
2 目	文化財保護費					
事業費						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,360	4,221	0	0	0	3,139

事務事業名：宇和文化会館管理運営事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	宇和文化会館の指定管理委託料及び更新時期を迎えている各種設備について、修繕改修計画に基づき整備を行う。令和7年度は、第2期計画として舞台照明設備改修工事を継続費を設定したうえで実施する。				
6 項	文化振興費					
3 目	文化施設運営管理費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
123,955		0	0	88,500	20	35,435

事務事業名：保健体育総務費庶務事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	市民が気軽にスポーツに触れる機会を増やし、スポーツ振興につなげるため、令和7年度は、令和6年度に引き続き、シクロクロス(オフロード自転車競技)大会の開催にかかる経費を計上する。				
7 項	保健体育費					
1 目	保健体育総務費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,931		0	0	0	106	1,825

事務事業名：城川総合運動公園管理運営事業

まちづくり推進課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	市民の健康増進や友好を深めるコミュニティづくり及び安心・安全で快適な施設の利用促進が図れるよう公園内の各施設の維持管理を行う。令和7年度は、運動公園のグラウンドにおいて、木造休憩所設置工事を実施する。				
7 項	保健体育費					
2 目	体育施設費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,923		0	0	700	493	2,730

事務事業名：学校給食食材購入支援事業

学校教育課

予算科目		事業内容				
10 款	教育費	物価高騰の影響を受ける学校給食に対し、栄養バランスや量の安定的な給食を提供するとともに、子育て支援の推進と保護者への経済的負担の緩和を目的とし、価格上昇相当分を支援するための補助金を交付する。				
7 項	保健体育費					
4 目	学校給食費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,262		0	0	0	18,262	0

事務事業名：農地・農業用施設災害復旧事業(過年度)

農業水産課

予算科目		事業内容				
11 款	災害復旧費	令和6年台風10号災害により被災した農地7件、農業用施設5件の機能回復を図るため、復旧工事にかかる経費を計上する。				
1 項	農林水産施設災害復旧費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
185,239		180,240	0	1,600	519	2,880

予算科目	事務事業名	区分	金額	
1 目	農地災害復旧費	農地災害復旧事業(過年度)	農地	27,030
2 目	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業(過年度)	農業用施設	158,209

事務事業名：林業用施設災害復旧事業(過年度)

林業課

予算科目		事業内容				
11 款	災害復旧費	令和6年台風10号災害により被災した林道3路線の機能回復を図るため、復旧工事にかかる経費を計上する。				
1 項	農林水産施設災害復旧費					
3 目	林業用施設災害復旧費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,370		11,728	0	1,800	344	498

事務事業名：道路橋梁河川災害復旧事業(過年度)

建設課

予算科目		事業内容				
11 款	災害復旧費	令和6年台風10号災害により被災した道路河川4件の機能回復を図るため、復旧工事にかかる経費を計上する。				
6 項	公共土木施設災害復旧費					
1 目	道路橋梁河川災害復旧費					
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,500		14,339	0	6,400	0	6,761

令和7年度地方消費税交付金引上げ分(社会保障財源化分)の使途

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

516,922 千円

【歳出】

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障関係経費

8,546,733 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分の市 町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	95,318	9,932	0	0	9,407	75,979
	社会福祉施設費	7,809	3,403	0	59	479	3,868
	老人福祉費	418,690	956	0	65,494	38,807	313,433
	障害者福祉費	1,620,241	1,154,559	0	2,329	51,049	412,304
	児童福祉総務費	507,984	197,636	26,000	24,552	28,622	231,174
	児童措置費	1,592,618	1,247,926	0	11,743	36,682	296,267
	母子福祉費	20,346	10,298	0	301	1,074	8,673
	保育所費	67,662	38	0	22,857	4,932	39,835
	児童館費	4,122	0	0	431	407	3,284
	生活保護総務費	5,804	1,666	0	0	456	3,682
	扶助費	453,792	341,519	0	1,600	12,193	98,480
	精神衛生費	759	255	0	0	56	448
小 計	4,795,145	2,968,188	26,000	129,366	184,164	1,487,427	
社会保険	社会福祉総務費	357,690	188,864	0	0	18,600	150,226
	老人福祉費	971,327	56,561	0	0	100,782	813,984
	後期高齢者医療費	942,870	184,600	0	1	83,540	674,729
	小 計	2,271,887	430,025	0	1	202,922	1,638,939
保健衛生	保健衛生総務費	123,607	0	14,200	57,835	5,682	45,890
	予防費	164,592	1,601	0	0	17,957	145,034
	母子衛生費	54,480	20,391	0	0	3,756	30,333
	病院費	1,137,022	0	0	207,198	102,441	827,383
	小 計	1,479,701	21,992	14,200	265,033	129,836	1,048,640
合 計	8,546,733	3,420,205	40,200	394,400	516,922	4,175,006	

令和7年度 特別会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業内容及び事業費等は次のとおりです。
- 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名: **育英会奨学資金貸付特別会計**

教育総務課

事業内容					
本市出身の優秀な学生又は生徒であって、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与し教育の機会均等を図るとともに本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的とする。					
事業費	償還金	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
16,507	10,245	0	0	6,262	0

主な事業	事務事業名等	金額
	奨学資金貸付金事業	14,940

会計名: **国民健康保険特別会計(事業勘定)**

市民課

事業内容					
国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する事業を実施する。					
事業費	国保税	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
4,611,019	692,935	3,556,164	0	4,230	357,690

主な事業	事務事業名等	金額
	保険給付費	3,501,705
	うち高額療養費	456,500
	うち出産育児一時金事業	10,005
	うち葬祭費事業	1,000
	一般被保険者医療給付費分納付金事業	629,942
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	222,991
	介護納付金分納付金事業	73,240
	保健事業費	44,222

会計名: **国民健康保険特別会計(診療施設勘定)**

市民課

事業内容					
人口の減少、高齢者の増加が進む中で地域の重要な医療機関として、地域医療の確保と健康の保持増進を図るため、国民健康保険直営診療所(土居、二及、周木の3診療所)の管理運営を行う。					
事業費	診療収入	国県支出金	地方債	その他	一般会計繰入金
100,918	53,723	0	0	5,047	42,148

主な事業	事務事業名等	金額
	一般管理事業	14,281
	医業事業	26,304

会計名: 後期高齢者医療特別会計

市民課

事業内容					
後期高齢者医療制度に基づき、愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者として保険料の決定、医療の給付などを行い、市は保険証の交付や保険料の徴収、各種申請等の窓口業務を行う。					
事業費	保険料	国県支出金	受託事業収入	その他	一般会計繰入金
817,720	515,228	0	273	1,152	301,067

主な事業	事務事業名等	金額
	後期高齢者医療広域連合納付金事業	785,714

会計名: 介護保険特別会計

長寿介護課

事業内容					
介護が必要な人やその家族の負担を地域社会全体で支え、介護が必要となっても住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう、できる限り自立した生活を送ることができるために必要な介護保険給付事業及び介護予防事業などの地域支援事業を行う。					
事業費	保険料	国県支出金	交付金	その他	一般会計繰入金
6,362,762	932,161	2,698,026	1,654,860	106,388	971,327

主な事業	事務事業名等	金額
	介護サービス給付事業	5,486,983
	介護予防サービス給付事業	160,326
	高額介護サービス事業	145,574
	高額医療合算介護サービス事業	38,635
	特定入所者介護サービス事業等	167,922
	介護予防ケアマネジメント事業等	115,946
	介護予防・生活支援サービス事業等	124,016

令和7年度 公営企業会計当初予算の概要

- 1 会計ごとの事業費等は次のとおりです。
 2 事業費等の金額については千円単位です。

会計名：水道事業会計

上下水道課

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	712,206	84,257	40	796,503
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	729,620	42,735	555	772,910

資本的収入	負担金	企業債	補助金	補償金	計
	9,306	92,400	37,902	8,030	147,638
資本的支出	建設改良費	企業債償還金			計
	332,024	120,850			452,874

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	岩木地区配水管布設工事(宇和)	28,300
	国道378号送水管布設替事業(明浜)	57,530
	緑ヶ丘地区配水管布設替工事(野村)	30,000
	蔵貫浦地区送配水管布設替工事(三瓶)	24,700

会計名：簡易水道事業会計

上下水道課

収益的収入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	62,811	66,977	30	129,818
収益的支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	134,060	657	30	134,747

資本的収入	負担金	企業債	補助金	計
	0	0	8,844	8,844
資本的支出	建設改良費	企業債償還金		計
	3,553	12,194		15,747

主な事業	事 務 事 業 名 等	金 額
	給配水管布設替事業(宇和・野村)	3,300
	中筋地区杉山水源地等舗装工事(野村)	253

会計名：下水道事業会計

上下水道課

収益的收入	営業収益	営業外収益	特別利益	計
	226,649	606,321	30	833,000
収益の支出	営業費用	営業外費用	特別損失	計
	902,944	58,535	70	961,549

資本的收入	企業債	出資金	補助金	分担金及び負担金	補償金	計
	139,000	193,979	135,500	4,977	50,000	523,456
資本の支出	建設改良費	企業債償還金				計
	409,837	296,401				706,238

主な事業	事務事業名等				金額
	広域化・共同化(農業集落排水事業(中川地区)の統廃合)整備事業(宇和)				199,000
	管渠整備事業(宇和)				90,000

会計名：病院事業会計

西予市民病院・野村病院

収益的收入	医業収益	医業外収益	特別利益	計
	55,870	1,283,303	11,010	1,350,183
収益の支出	医業費用	医業外費用	特別損失	計
	1,338,049	143,601	3,000	1,484,650

資本的收入	出資金	負担金及び交付金	企業債	計
	1,000	400,431	300,000	701,431
資本の支出	建設改良費	企業債償還金	投資	計
	301,000	400,431	0	701,431

主な事業	事務事業名等				金額
	政策的医療交付金				480,000
	西予市民病院事業所内保育・病児保育運営経費				75,777
	病院医療器械購入(MRI 他)				294,000

会計名：野村介護老人保健施設事業会計

つくし苑

収益的收入	施設運営事業収益	施設運営事業外収益	特別利益	計
	30	35,250	40,440	75,720
収益の支出	施設運営事業費用	施設運営事業外費用		計
	105,204	3,610		108,814

資本的收入	他会計補助金			計
	84,101			84,101
資本の支出	建設改良費	企業債償還金		計
	0	84,101		84,101

主な事業	事務事業名等				金額
	企業債償還金				84,101

